

事業名	防疫推進事業費			調書番号	86
細事業名	防疫推進事業費(その他事業経費)	財務コード	062204		
担当部課室	農政 部 農業技術 課 鳥獣害対策 担当 (内線)	5371			

事業の概要			
実施期間	始期 S24 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	農業者	病害虫発生予察や、農薬の適正使用についての情報を得ることができる	植物防疫の推進
内容	県内全域の農作物の病害虫被害のまん延を防止するため、病害虫防除員を設置し、調査・防除指導体制の整備等を推進することにより植物防疫の効率化を図る。また、農薬の適正使用等の啓発による県内農作物の安全・安心を図る。 (1)病害虫防除員の設置、(2)農薬適正使用の啓発、(3)農薬危害防止の啓発、(4)植物防疫ネットワーク(JPP-NET)による植物防疫に係る各種報告、情報収集、(5)農薬情報システム運用の委託		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)									
区分	指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	病害虫防除基準・農薬適正使用指針作成部数	目標	500	500	500	500	500	450	450
		実績(見込)	500	500	500	500	500	450	
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成区分	b	b	b	b	b		
成果指標	残留基準超過事例及び事故件数	目標	0	0	0	0	0	0	0
		実績(見込)	0	0	0	0	0		
		達成率	-	-	-	-	-		
		達成区分	b	b	b	b	b		
決算(予算) 単位:千円			1,950	1,967	1,928	1,959	1,988	2,113	2,063

事業の評価(平成27年度の業績評価)		
活動指標	b	評価
成果指標	b	
平成27年度の残留基準超過事例及び事故件数は、0件となっている。病害虫防除基準・農薬適正使用指針に基づいた指導により、安全・安心な農産物の生産につながっている。また、幅広く啓発活動を行うことにより、農薬による事故の未然防止につながっており、意図した成果はほぼ上げている。		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)	
関係与の必要性	判定 <input type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が低い 説明 <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()
	説明 植物防疫法等に基づき、県産農産物の病害虫のまん延を防止するため、病害虫の発生状況調査や防除指導等植物防疫推進を図るとともに、安全・安心な農産物生産を行うため、農薬取締法に基づき、農薬の適正使用を推進する事業であるため、県で実施していく必要がある。
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない 説明 病害虫防除員から地域毎の病害虫の発生状況等の情報を迅速に収集し、よりの確な予報を発表することにより、病害虫のまん延防止につながっている。また、平成28年度から農薬情報システムによる情報提供を行っていることから、これ以上の成果は余り望めない。
	説明
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない 説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()
	説明
その他	説明
見直しの必要性	無

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)	
現行どおり	説明

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しが無い場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。